

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域における強靱化の取組の効果の見える化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1.「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 2.「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土強靱化の取組について、2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も中長期的視点に立って計画的に取り組み、加速化・深化を図ることが重要である。防災・減災、国土強靱化について、関係者が総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進することを目的に、KPIを活用しつつ、地域単位で複数分野の事業により発現する地域の国土強靱化の取組効果の見える化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	3か年緊急対策、老朽化対策など国土強靱化について、効果の発現状況等の事例を収集し、道路、河川、港湾など各事業分野における事業の効果の評価項目・方法及び評価する地域単位等について国土強靱化の視点で整理する。さらに、災害事象ごとに都道府県、市町村または地区といった地域計画単位において、強靱化地域事業で発現する効果を適切に見える化する方法を検討する。その上で、モデル地域での効果試算や効率的な老朽化対策によるコスト縮減効果の試算を行い、効果の見える化する手法のとりまとめる。これにより、地方自治体が国土強靱化地域計画をより効果的・効率的な計画内容を改定することが可能となり、取組のさらなる加速化・深化に寄与する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	19.5	9		
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	19.5	9		
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	19.2	8.7							
	職員旅費	0.2	0.2							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0							
計	19.5	9								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに全10地域ブロックにおいて、分野間で連携しつつ国土強靱化の取組を実施する	国土強靱化の取組について分野間連携で実施した地域ブロック数	成果実績	地域ブロック	-	-	-	-	-	
			目標値	地域ブロック	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定地域数(平成28年3月策定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションを推進するための異業種からの参入等の促進(令和2年度までに、成果指標の数	インフラメンテナンス国民会議の活動のもとで成立した企業連携や自治体による新技術導入等の事例数	成果実績	団体	50	52	73	-	73	
			目標値	団体	50	50	50	-	50	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラメンテナンス国民会議事務局による統計(インフラメンテナンス国民会議調べ(令和3年3月))									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		強化の取組の効果の見える化に向けた検討の実施	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		民間企業等が具体的に行ったフォーラム等の回数	活動実績	回	52	35	19	-	-
			当初見込み	回	25	50	30	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト		執行額/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19.7	
			計算式	百万円/件	-	-	-	19.7/1	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト		執行額 / 実施したフォーラム等の回数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.2	0.2	-	
			計算式	/	13/52	6/31	4/19	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地域における国土強靱化の取組の効果の見える化を通じて、地域の国土強靱化を推進することを目的としており、防災・減災、国民経済・生活を支えるインフラの機能確保といった国民の安全・安心等に寄与するため、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土交通分野における地域の国土強靱化の取組の効果の見える化する手法等の検討を行うものであり、国土交通省の所管事業の施策の推進方針に密接に関係することから、民営化・外部委託にはなじまない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)」では、「2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、その実施状況を踏まえ、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る」とされており、必要かつ適切で優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	地域において優先的・重点的に取り組むべき課題の抽出の資するように、国土強靱化の取組の効果の見える化等を推進していただきたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	ご指摘を踏まえ、国土強靱化の取組の効果の見える化等を推進する。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新03	- 0029

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備のあり方に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 盛谷 幸一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備がもたらす効果として、経済効率の向上や安全・安心の確保だけでなく、インフラがもたらす快適さや居心地の良さ等の価値も含めて客観的・定量的に把握することが必要である。これを踏まえ、快適でゆとりあるインフラ空間の形成を推進するため、これらの価値を定量的に評価するための手法を検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い「3密」の回避が必要となる中、人々が安心して過ごせる公共空間のオープンスペースや、地域のゆとりとにぎわいの創出に資する公共空間の重要性が拡大している。これに伴い、歩行者中心の道路・街路空間や、地域の憩いの場となる河川・港湾空間など、快適でゆとりあるインフラ空間がますます重要となっている。これを踏まえ、社会資本整備がもたらす快適さ等の多様な価値の定量的評価に関する既存の学術研究や海外事例等を整理し、分野横断的に活用しうる手法を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	9	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	9	10		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	7.5	8.2	海外諸国や国際機関における多様な価値の定量化事例調査の精緻化、及び国内整備事例についての実証分析など調査内容の高度化を行うことを検討しているため。					
	職員旅費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.5	0.4						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	計	9	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに、本事業による調査検討内容について計画部会等の各種会議や外部有識者との意見交換の実施など、10件以上行う。	調査検討内容について会議、外部有識者との意見交換等における活用件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	5	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「社会資本整備のあり方に関する調査」に係る活用状況調査(国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	活動実績	件	-	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9		
計算式		百万円/件		-	-	-	9/1		

生 計 画 と 財 政 再 関 連	政策 評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効果的・効率的に推進するため必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は政府が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事 業 の 有 効 性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
-	

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
<p>アフターコロナによる価値観の変化を踏まえたインフラストック効果の定量化・見える化に向けて、具体的な成果に結びつくような予算執行のあり方を検討すべき。</p>	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

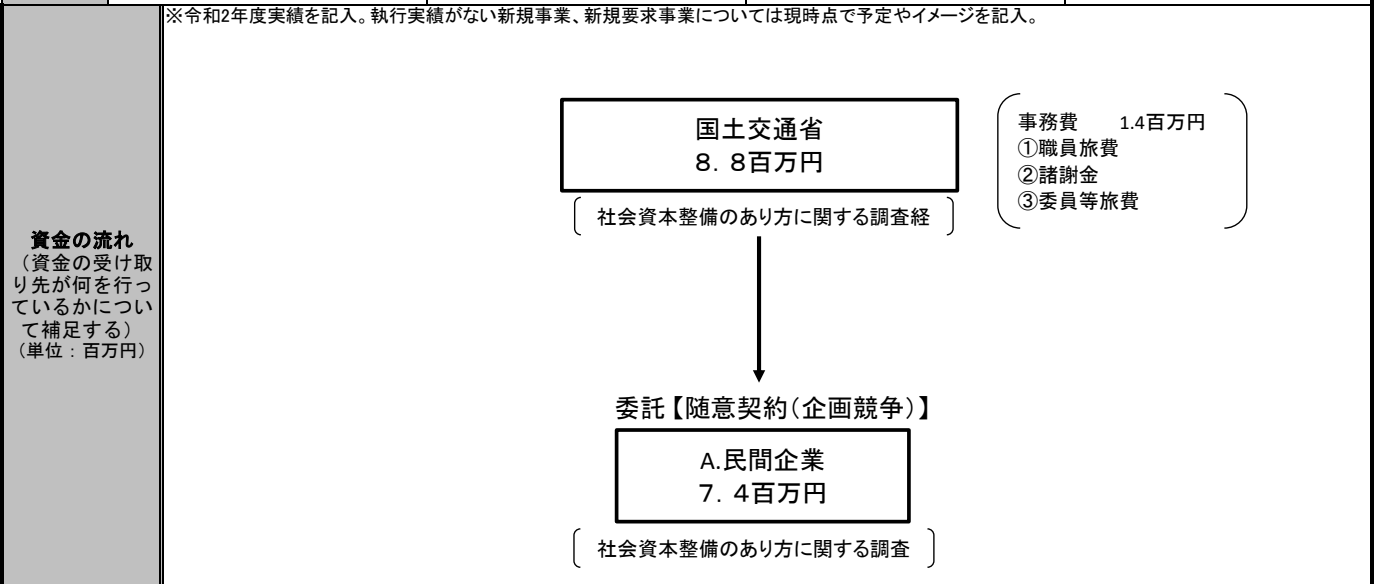
社会資本整備審議会計画部会等の各種会議や外部有識者との意見交換などで、当該調査における分析内容等を積極的に活用する。また調査結果が地方自治体や民間においても活用されるよう、公表等を含め具体的な成果に結びつく予算執行を図るよう検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.民間企業			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
計		0		計	0	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	-	研究調整官 鈴木 淳一郎					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域公共交通活性化再生法 第1条 (令和2年改正)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、地域公共交通網を維持する上での財源確保について、コンパクトシティ化による公共施設の維持管理コストの低減、企業・教育機関等の立地による税収増など、まちづくり全体の観点から地域公共交通の効率的な維持を図りつつ、地方財政の健全化、地域経済の活性化を図るための方策を明確化することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地域公共交通の活性化・再生による地域経済の活性化・地方財政健全化をはかっている国内外の先進事例の効果分析。 ①地方の主要都市における交通改善によるコンパクトシティ化を推進している事例 ②交通アクセス改善による観光振興を図っている事例 ○欧米におけるPPPやPFIなどの地域公共交通の経営効率化の仕組みと市場動向の分析。 ○欧米における地方交通財政の仕組み、特に地方財政上の工夫についての国別比較分析。 ○まちづくりと連動した新しい地域公共交通の財務・運営の方策の検討										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	12				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	10	12				
	執行額		0	0	0	-		-			
	執行率 (%)		-	-	-	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-		-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8.9	10								
	職員旅費	0.6	0.9								
	委員等旅費	0.4	0.8								
	諸謝金	0.1	0.3								
	-	-	-								
	その他	0	0								
	計	10	12								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。		今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	-	-	-	-
					目標値	回	-	-	-	-	2
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	-	-	-
		当初見込み		件	-	-	-	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5		
		計算式	百万円/件		-	-	-	10百万円/2件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
まちづくりと連動した企業などの立地促進と税収増をもたらす地域公共交通再生に関する国内外の先進事例に関する効果分析するとともに、地域公共交通の維持と地方財政の健全化を両立可能とする、欧米での地方都市圏の交通財政と経営効率化の手法についての調査結果を基に地域交通の課題および対策・方策など我が国の取り組みに貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現する上では、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保のために、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保のための、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現する上では、諸外国の動向等を踏まえた、地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営の中長期的な展望の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効率的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
調査研究成果が、国交省内各局での施策の企画立案等に資することで、地域公共交通網維持のための財源を確保するための、地方財政の健全化、地域経済の活性化を図る効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
令和4年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新03 -	0036

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	-	研究調整官 鈴木 淳一郎					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、地域における物流サービスの提供について、IoT、AI等のツールを用いて、地域公共交通を含めた輸送資源を有効活用して物流ネットワークの最適化を図る「物流版MaaS(Mobility as a Service)」により、事業者の経営改善を促進し、地域での持続可能な物流サービスの提供を図るための方策を検討する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○我が国の地域における物流サービスの提供における課題などの整理 ○国内外における地域での物流ネットワークの効率化事例の調査、分析 <ul style="list-style-type: none"> ①地域物流における、IoT、AI等のMaaSのツールの活用 ②地域物流における、公共交通を含めた地域の輸送資源の有効活用 ○地域での持続可能な物流サービスのあり方の検討 <ul style="list-style-type: none"> ①IoT、AI等を用いた、地域公共交通を含めた輸送資源の有効活用による「物流版MaaS」により、地域での持続可能な物流サービスのあり方を検討 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		補正予算	-	-	-	10	12				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	10	12				
	執行額	0	0	0							
	執行率(%)	-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-								
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	10								
	職員旅費	0.7	1.5								
	委員等旅費	0.2	0.3								
	諸謝金	0.1	0.2								
	-	-	-								
	その他	0	0								
計	10	12									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	-	2		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	2	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	5	
		計算式	百万円/件	-	-	-	10百万円/2件	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
IoT、AI等を用いた、地域公共交通を含めた輸送資源の有効活用による「物流版MaaS」により、地域での持続可能な物流サービスの提供のあり方を示すことで、地方創生に貢献する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多核連携型の国づくりを実現する上では、産業・社会の活性化のため、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化の施策検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多核連携型の国づくりを実現する上では、産業・社会の活性化のため、諸外国の動向等を踏まえた、地域公共交通及びIoT・AI等の活用による地域の物流の最適化・効率化の中長期的な展望の検討は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効率的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
調査研究結果が、IoT、AIによる地域での持続可能な物流サービスのあり方を示し、地方創生に貢献することで、事業者の経営改善を促進する事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
令和4年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0037		

